１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

〇経済・金融の動き

当期における国内経済を振返りますと、前半は企業部門が好調さを持続し個人消費も底堅く推移しましたが、後半には米国でのサブプライムローン問題による信用不安の高まり、原油価格の高騰や急激な円高により、企業の景況感は下降し日経平均株価も下落基調となるなど、景気は足踏み状態となりました。

当地区の経済に目を向けますと、生産活動においては主力の自動車関連が順調な輸出を背景に高水準を維持し、雇用情勢を示す有効求人倍率も全国に比べ高い水準を維持しましたが、原材料高や急激な円高、株価の下落などの要因もあり、景気の先行きについては不透明感が高まりました。

金融情勢につきましては、米国では信用不安の高まりに対応し政策金利の金利引下げを行いましたが、日本では日本銀行が期中を通じ短期金利の誘導目標を 0.5%前後に据え置いたことから、短期金利は安定推移しました。一方、長期金利は年度前半には 1.9%台まで上昇しましたが、年度後半には景気の下ぶれリスクを反映し 1.2%台まで低下しました。

〇当行および当行グループの業績

このような経済金融情勢の下、当行は平成 17 年 4 月に策定した「第 13 次長期経営計画（“ひたむき中京”計画）」に基づき、お客さまとの接点の拡大、お客さま好感度の向上、お客さま相談力の向上に向けた様々な施策を展開し、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行および当行グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利回りの上昇による利息収入の増加を主因として前期比 21 億 86 百万円増加し 400 億 1 百万円、経常費用は預金利回りの上昇による資金調達費用の増加に加え、前期は特別利益として戻入益を計上した貸倒引当が繰入となったこともあり、前期比 45 億 76 百万円増加し 342 億 80 百万円となりました。その結果経常利益は、前期比 23 億 91 百万円減少し 57 億 20 百万円となりました。また、当期純利益についても、前期比 25 億 31 百万円減少して 41 億 18 百万円となりました。

（次期の見通し）

〇当行および当行グループの業績見通し

平成 21 年 3 月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は 396 億円、経常利益は 56 億円、当期純利益は 36 億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は 382 億円、経常利益は 54 億円、当期純利益は 35 億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は取引先の資金ニーズに積極的に対応した結果、前期比 58 億 16 百万円増加し 1 兆 1,872 億 18 百万円となりました。また有価証券は、含み益の減少を主因に前期比 73 億 11 百万円減少し 3,702 億 47 百万円となりました。

一方、負債の部では、預金は各種キャンペーンを実施するなど、お客さまに魅力的なサービスに努めた結果、個人預金を中心に前期比 185 億 81 百万円増加し、1 兆 5,024 億 95 百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主な要因として 116 億 68 百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主として国債や外国証券の取得により 112 億 58 百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより 14 億 43 百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 10 億 54 百万円減少し、513 億 11 百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当につきましては、１株あたり５円の配当とさせていただく予定です。

また、次期につきましても同様の理由により、１株あたり５円の配当とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対し、良質で利便性の高い金融サービスを提供しつづける中で、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値向上を図っていくことを経営の基本方針として、透明性の高い企業活動により健全性の向上と地域社会の発展に貢献してまいります。

(2)中長期的な会社の経営戦略

当行では、地域金融機関としての強みを一層発揮し、地域での存在感を高めるため、平成 17 年 4 月より、第 13 次長期経営計画（“ひたむき中京”計画）を推進してまいりました。

この計画では、お客さまのニーズや課題に対しお客さまとともに考え、共通の認識を持って対応することを基本姿勢として「お客さまが“一番に相談したい銀行”」を目指しており、営業人員の増強や取引チャネルの拡充など、お客さまとの接点の拡大を図るとともに、お客さまのニーズや抱える課題に、的確かつ迅速にお応えできる人材の育成、相談機能の充実を進めてまいりました。

第 13 次長期経営計画の最終年度（平成 20 年 3 月期）での経営指標の実績は以下のとおりであります。

	13 次長期経営計画目標	平成 20 年 3 月期実績
自己資本比率	９．５％程度	９．９５％
ＯＨＲ	７０％未満	７２．６６％
不良債権比率	３％台	３．８５％
ＲＯＥ	４％台	４．１４％

なお、平成 20 年 4 月からは、第 14 次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）をスタートさせました。本計画は第 13 次長期経営計画での基本的な戦略を踏襲しつつ、同計画期間に強化した経営基盤を土台として、新たな飛躍を実現していく３年間と位置付け、更なる収益力の強化と財務の健全性向上に努めてまいります。

第 14 次長期経営計画の最終年度（平成 23 年 3 月期）に達成すべき主な経営指標は以下のとおりです。

当期純利益	４５億円
自己資本比率	１０％以上
ＯＨＲ	７０％以下
ＲＯＥ	５％程度

(3)会社の対処すべき課題

我が国の景気は息の長い回復を続けてまいりましたが、足許では世界経済の下ぶれリスクが顕在化しつつあります。また、企業間競争は新興国の台頭や世界経済のグローバル化の進展により激しさを増しており、近年の原材料価格の高騰は当行のお取引先である中小企業経営の環境を一層厳しいものとしています。また、当地域の金融界では、好調さを持続する愛知県に向けた他県からの進出により貸出競争が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

こうした環境の中、当行が地域での存在感をこれまで以上に高め、地域経済の持続的発展に貢献していくためには、第 13 次長期経営計画（“ひたむき中京”計画）において推し進めてき

たお取引先支援機能の強化や利便性の向上を図り、お客さまの視点に立った業務運営を一層徹底していく必要があります。

平成 20 年 4 月よりスタートさせた「第 14 次長期経営計画（“ ひたむき中京・絆 ” 計画）」では、このような現状認識に基づき第 13 次長期経営計画での基本的な戦略を踏襲しつつ、よりお客さまにとって価値があり満足いただけるサービスの提供に努め、引続き「お客さまが “ 一番に相談したい銀行 ”」を目指してまいります。

また、地域金融機関の原点であるフェイス・トゥ・フェイスの営業を充実することにより、お客さまや地域との絆を一層強固なものとし、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年度末（平成19年3月31日現在）	平成19年度末（平成20年3月31日現在）	比較
（資産の部）			
現金預け金	53,151	52,236	△915
コールローン及び買入手形	2,754	1,260	△1,494
買入金銭債権	1,629	1,721	92
商品有価証券	481	693	212
有価証券	377,558	370,247	△7,311
貸出金	1,181,402	1,187,218	5,816
外国為替	6,723	5,891	△832
その他資産	11,154	11,500	346
有形固定資産	22,679	22,552	△127
建物	4,356	4,288	△68
土地	17,377	17,306	△71
建設仮勘定	44	155	111
その他の有形固定資産	899	801	△98
無形固定資産	85	82	△3
その他の無形固定資産	85	82	△3
繰延税金資産	966	871	△95
支払承諾見返	13,999	12,676	△1,323
貸倒引当金	△18,667	△15,646	3,021
資産の部合計	1,653,918	1,651,305	△2,613
（負債の部）			
預金	1,483,914	1,502,495	18,581
借用金	2,400	800	△1,600
外国為替	5	33	28
社債	20,000	20,000	0
その他負債	14,728	14,886	158
賞与引当金	909	933	24
退職給付引当金	1,287	1,327	40
役員退職慰労引当金	133	158	25
睡眠預金払戻損失引当金	-	350	350
偶発損失引当金	-	60	60
繰延税金負債	8,467	943	△7,524
再評価に係る繰延税金負債	4,265	4,221	△44
支払承諾	13,999	12,676	△1,323
負債の部合計	1,550,111	1,558,887	8,776
（純資産の部）			
資本金	31,844	31,844	0
資本剰余金	23,184	23,184	0
利益剰余金	16,480	19,580	3,100
自己株式	△165	△187	△22
株主資本合計	71,343	74,421	3,078
その他有価証券評価差額金	27,117	12,209	△14,908
繰延ヘッジ損益	△671	△224	447
土地再評価差額金	5,265	5,197	△68
評価・換算差額等合計	31,711	17,182	△14,529
少数株主持分	752	813	61
純資産の部合計	103,807	92,418	△11,389
負債及び純資産の部合計	1,653,918	1,651,305	△2,613

(注)本表以下の各表における金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年度（平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで）	平成19年度（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）	比較
経常収益	37,815	40,001	2,186
資金運用収益	30,050	31,959	1,909
貸出金利息	23,375	25,461	2,086
有価証券利息配当金	5,792	5,563	△229
コールローン利息及び買入手形利息	85	209	124
預け金利息	0	1	1
その他の受入利息	796	722	△74
役務取引等収益	5,181	5,164	△17
その他業務収益	253	927	674
その他経常収益	2,330	1,950	△380
経常費用	29,704	34,280	4,576
資金調達費用	3,429	5,498	2,069
預金利息	2,852	5,011	2,159
譲渡性預金利息	0	-	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0	△1
債券貸借取引支払利息	8	-	△8
借用金利息	50	35	△15
社債利息	333	334	1
その他の支払利息	182	116	△66
役務取引等費用	1,805	1,875	70
その他業務費用	1,123	1,048	△75
営業経費	21,395	21,579	184
その他経常費用	1,951	4,278	2,327
貸倒引当金繰入額	281	1,818	1,537
その他の経常費用	1,670	2,459	789
経常利益	8,111	5,720	△2,391
特別利益	618	307	△311
固定資産処分益	607	117	△490
償却債権取立益	11	190	179
特別損失	161	432	271
固定資産処分損	73	60	△13
減損損失	-	107	107
その他の特別損失	87	264	177
税金等調整前当期純利益	8,568	5,595	△2,973
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,880	426
法人税等調整額	437	△469	△906
少数株主利益	26	66	40
当期純利益	6,649	4,118	△2,531

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	31,844	23,184	11,156	△154	66,031
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△759		△759
剰余金の配当			△542		△542
役員賞与（注）			△22		△22
当期純利益			6,649		6,649
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分			△1	12	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,323	△11	5,311
平成19年3月31日残高	31,844	23,184	16,480	△165	71,343

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	23,613	-	5,265	28,878	725	95,636
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△759
剰余金の配当						△542
役員賞与（注）						△22
当期純利益						6,649
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,503	△671	-	2,832	26	2,859
連結会計年度中の変動額合計	3,503	△671	-	2,832	26	8,170
平成19年3月31日残高	27,117	△671	5,265	31,711	752	103,807

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,844	23,184	16,480	△165	71,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,085		△1,085
当期純利益			4,118		4,118
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分			△0	4	3
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,100	△21	3,078
平成20年3月31日残高	31,844	23,184	19,580	△187	74,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	27,117	△671	5,265	31,711	752	103,807
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,085
当期純利益						4,118
自己株式の取得						△26
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△14,908	447	△68	△14,529	61	△14,467
連結会計年度中の変動額合計	△14,908	447	△68	△14,529	61	△11,389
平成20年3月31日残高	12,209	△224	5,197	17,182	813	92,418

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	平成18年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	比　較
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,568	5,595	△2,973
減価償却費	555	600	45
減損損失	-	107	107
持分法による投資損益(△)	△85	38	123
貸倒引当金の増減(△)額	△5,571	△3,020	2,551
賞与引当金の増減(△)額	12	24	12
退職給付引当金の増減(△)額	6	40	34
役員退職慰労引当金の増減(△)額	133	25	△108
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額	-	350	350
偶発損失引当金の増減(△)額	-	60	60
前払年金費用の純増(△)減	68	110	42
資金運用収益	△30,050	△31,959	△1,909
資金調達費用	3,429	5,498	2,069
有価証券関係損益(△)	△493	△155	338
為替差損益(△)	△102	1,544	1,646
固定資産処分損益(△)	△533	△56	477
貸出金の純増(△)減	△2,767	△5,816	△3,049
預金の純増減(△)	23,111	18,580	△4,531
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△200	△1,600	△1,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△17	△138	△121
コールローン等の純増(△)減	△1,672	1,494	3,166
コールマネー等の純増減(△)	△5,000	-	5,000
買入金銭債権の純増(△)減	△32	△91	△59
外国為替(資産)の純増(△)減	△63	832	895
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	28	36
その他資産の純増(△)減	352	△589	△941
その他負債の純増減(△)	322	663	341
未払確定拠出年金移行掛金の純増減(△)	△755	△661	94
資金運用による収入	24,112	26,460	2,348
資金調達による支出	△2,317	△4,453	△2,136
役員賞与	△22	-	22
小　　計	10,977	13,512	2,535
法人税等の支払額	△1,377	△1,844	△467
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,600	11,668	2,068
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△35,698	△63,930	△28,232
有価証券の売却による収入	25,500	14,921	△10,579
有価証券の償還による収入	15,128	32,379	17,251
投資活動としての資金運用による収入	6,107	5,912	△195
有形固定資産の取得による支出	△939	△611	328
有形固定資産の売却等による収入	1,150	70	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,248	△11,258	△22,506
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,500	-	5,500
財務活動としての資金調達による支出	△334	△334	0
配当金支払額	△1,302	△1,085	217
少数株主への配当金支払額	△1	△1	0
自己株式の取得による支出	△24	△26	△2
自己株式の売却による収入	8	3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,154	△1,443	5,711
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△20	△27
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減(△)額	13,703	△1,054	△14,757
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	38,662	52,365	13,703
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	52,365	51,311	△1,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

有形固定資産の減価償却の方法

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　７年 ～ 50年

動　産　　３年 ～ 20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ10百万円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を５年間で均等償却しております。

この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ46百万円減少しております。

睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（追加情報）

負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　監査・保証実務委員会報告第42号　平成19年４月13日）が公表され平成19年４月１日以降に開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。

なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額264百万円については特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は85百万円減少し、税金等調整前当期純利益は350百万円減少しております。

また、当連結会計年度の下期より将来の払戻損失見込額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度より睡眠預金払戻損失引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。

したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は37百万円、税金等調整前中間純利益は302百万円多く計上されております。

偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（追加情報）

平成19年10月１日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は60百万円減少しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針）

企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第６号平成19年３月29日）の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ89百万円減少しております。

なお、上記「有形固定資産の減価償却の方法」、「睡眠預金払戻損失引当金の計上基準」、「偶発損失引当金の計上基準」、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．国際業務経常収益

前連結会計年度および当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（税効果会計）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券減損額　5,696百万円	有価証券減損額　5,822百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額　5,086百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額　4,513百万円
減価償却費の償却限度超過額　1,156百万円	減価償却費の償却限度超過額　1,119百万円
繰延ヘッジ損益　439百万円	退職給付引当金　332百万円
賞与引当金繰入超過額　360百万円	賞与引当金　353百万円
退職給付引当金　406百万円	減損損失（土地）　241百万円
退職制度変更未払金　261百万円	繰延ヘッジ損益　146百万円
減損損失（土地）　241百万円	その他　1,409百万円
その他　942百万円	繰延税金資産小計　13,939百万円
繰延税金資産小計　14,591百万円	評価性引当額　△9,352百万円
評価性引当額　△10,138百万円	繰延税金資産合計　4,586百万円
繰延税金資産合計　4,453百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額　△4,658百万円
その他有価証券評価差額　△11,955百万円	繰延税金負債合計　△4,658百万円
繰延税金負債合計　△11,955百万円	繰延税金負債の純額　71百万円
繰延税金負債の純額　7,501百万円	
２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　39.5%	法定実効税率　39.5%
（調整）	（調整）
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目　△2.0	受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目　△3.3
交際費等永久に損金算入されない項目　0.3	交際費等永久に損金算入されない項目　0.6
住民税均等割等　0.5	住民税均等割等　0.8
評価性引当額の増減　△16.9	土地収用に伴う控除　△0.3
その他　0.7	修正申告納付額　0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率　22.1%	子会社の合併に伴う一時差異の消滅　0.5
	持分法投資損益　0.3
	評価性引当額の増減　△14.0
	その他　0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　25.2%

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額	円	474.78	422.16
１株当たり当期純利益	円	30.63	18.97
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	－	－

（注）１．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益	百万円	6,649	4,118
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,649	4,118
普通株式の期中平均株式数	千株	217,083	217,019

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項なし

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ･フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。